



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4058 URL <https://www.toyokumo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼マーケティング本部長 (氏名) 山本 裕次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,858	54.4	1,850	57.8	1,605	38.1	1,608	38.4	1,085	29.0
2024年12月期	3,146	—	1,172	—	1,162	—	1,162	—	841	—

(注) 包括利益 2025年12月期 1,092百万円 (30.0%) 2024年12月期 839百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	99.36	—	30.6	28.7	33.1
2024年12月期	77.21	77.15	27.7	24.9	36.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の対前期増減率については記載していません。
 2. 2024年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。
 3. 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 4. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,538	4,061	61.8	370.86
2024年12月期	4,663	3,056	65.3	279.71

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,042百万円 2024年12月期 3,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,020	△1,362	△448	4,407
2024年12月期	1,337	△70	△107	4,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	152	18.1	5.0
2025年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	219	20.1	6.1
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		22.7	

(注) 2024年12月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	19.4	2,170	17.3	1,900	18.3	1,900	18.1	1,300	19.8	118.70

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社プロジェクト・モード、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	11,008,000株	2024年12月期	11,008,000株
2025年12月期	56,300株	2024年12月期	81,006株
2025年12月期	10,925,692株	2024年12月期	10,901,772株

（参考）個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,334	38.8	1,680	43.2	1,689	43.7	1,207	41.6
2024年12月期	3,122	28.3	1,173	34.1	1,175	34.3	852	35.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	110.49	—
2024年12月期	78.19	78.13

（注）2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,349	4,174	65.7	381.22
2024年12月期	4,649	3,054	65.7	279.56

（参考）自己資本 2025年12月期 4,174百万円 2024年12月期 3,054百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「すべての人を非効率な仕事から解放する」ことをミッションとして掲げております。このミッションを実現するため、「情報サービスをとおして、世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」ことを企業理念とし、「ITの大衆化」を目指しております。これらに基づき、当社グループでは、法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。

主なサービスとして、緊急時に簡単に情報共有できるように設計したシンプルなクラウドサービス「安否確認サービス」、サイボウズ株式会社の提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone」と連携することで、より便利に利用するためのクラウドサービス「kintone連携サービス」、業務マニュアルやノウハウを一元管理できるナレッジマネジメントツールのクラウドサービス「NotePM」の開発・販売を行っております。そのほか、社内でのスケジュール管理と社外との日程調整が可能な新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」、従来BPOサービスを利用していた案件に対して、SaaSを活用し、低コストでのシステム構築と業務の効率化を実現できるような業務パックなどを展開しております。

当社グループが主なサービスを展開している国内のクラウド市場は、2011年の東日本大震災を背景に、企業におけるリスク管理やBCP（事業継続計画）に関する意識の高まりによって広がり始めました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、リモート勤務をはじめとする多様な働き方の普及に伴い、時間や場所にとらわれず利用可能なクラウドサービスの需要が高まっております。今後は、従前において多くみられた基幹系システムをクラウドサービスへ移行するだけでなく、デジタルトランスフォーメーションやデータ駆動型ビジネス、生成AIの普及によるITインフラへの投資の拡大が見込まれております。国内民間企業によるIT投資の市場規模は、2024年度の15兆8,200億円から、2027年度は17兆9,300億円になると予測（注1）されており、国内民間企業においてITへの投資の必要性と意欲は継続されると考えております。

このような状況の中、当連結会計年度における売上高は4,858百万円（前期比54.4%増）、EBITDA（注2）は1,850百万円（同57.8%増）、営業利益は1,605百万円（同38.1%増）、経常利益は1,608百万円（同38.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,085百万円（同29.0%増）となりました。

なお、当社グループは法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

（注1） 株式会社矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査（2025年）」（2025年12月1日発表）

（注2） EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,875百万円増加し、6,538百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加210百万円、のれんの増加881百万円、顧客関連資産の増加308百万円、ソフトウェアの増加171百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ870百万円増加し、2,477百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加149百万円、契約負債の増加287百万円、未払金及び未払費用の増加240百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加し、4,061百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加932百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、4,407百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,020百万円（前連結会計年度は1,337百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,608百万円、契約負債の増加額223百万円、未払金及び未払費用の増加額222百万円、法人税等の支払額384百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,362百万円（前連結会計年度は70百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,185百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は448百万円（前連結会計年度は107百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額152百万円、自己株式の取得による支出200百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、各企業や地方自治体において生産性を向上させるため、業務プロセスの標準化、リモートワークへの対応の一環として、引き続きオンプレミスの運用から、クラウドへの移行が期待されており、クラウドサービスの需要は今後も増えていくと考えております。

2026年12月期に関しては、「安否確認サービス」「kintone連携サービス」「NotePM」いずれも引き続き有償契約数の伸長を見込んでおります。その結果、売上高は5,800百万円（前期比19.4%増）となる見通しです。費用面は、企業認知度及びサービス認知度の向上を目的としたテレビCMをはじめとするマス広告、Web広告の出稿や展示会への出展などの施策を引き続き講じてまいります。また、事業の更なる拡大に向け、中核人材となる優秀な人材の確保、継続的に取り組んでいる平均年収向上の施策などにより、人件費の増加を見込んでおります。また、各社が行っている業務の見直しを行い、業務の効率化、人員配置の最適化に取り組み、当社グループにおける収益性の向上に引き続き努めてまいります。その結果、利益項目は、EBITDA2,170百万円（前期比17.3%増）、営業利益1,900百万円（同18.3%増）、経常利益1,900百万円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（同19.8%増）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196	4,407
売掛金	107	180
その他	102	215
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	4,405	4,802
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	51	52
減価償却累計額	△10	△14
建物附属設備 (純額)	40	37
工具、器具及び備品	43	49
減価償却累計額	△28	△35
工具、器具及び備品 (純額)	15	14
有形固定資産合計	56	51
無形固定資産		
のれん	-	881
顧客関連資産	-	308
ソフトウェア	12	184
ソフトウェア仮勘定	51	1
その他	0	0
無形固定資産合計	64	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	-	29
敷金	90	137
繰延税金資産	46	57
その他	0	83
投資その他の資産合計	136	308
固定資産合計	257	1,736
資産合計	4,663	6,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34	41
未払金及び未払費用	242	483
未払法人税等	235	384
契約負債	977	1,264
その他	117	200
流動負債合計	1,606	2,373
固定負債		
繰延税金負債	-	103
固定負債合計	-	103
負債合計	1,606	2,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	394	394
資本剰余金	368	417
利益剰余金	2,398	3,330
自己株式	△118	△101
株主資本合計	3,043	4,042
非支配株主持分	12	19
純資産合計	3,056	4,061
負債純資産合計	4,663	6,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,146	4,858
売上原価	88	204
売上総利益	3,057	4,653
販売費及び一般管理費	1,895	3,047
営業利益	1,162	1,605
営業外収益		
受取利息	0	4
その他	0	0
営業外収益合計	0	5
営業外費用		
支払利息	-	1
株式交付費	0	0
自己株式取得費用	-	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	1,162	1,608
税金等調整前当期純利益	1,162	1,608
法人税、住民税及び事業税	343	536
法人税等調整額	△20	△19
法人税等合計	322	516
当期純利益	839	1,092
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	6
親会社株主に帰属する当期純利益	841	1,085

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	839	1,092
包括利益	839	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841	1,085
非支配株主に係る包括利益	△1	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	394	365	1,665	△185	2,240
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0			0
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			841		841
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		67	69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	0	2	732	66	803
当期末残高	394	368	2,398	△118	3,043

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	14	2,255
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		0
剰余金の配当		△108
親会社株主に帰属する当期純利益		841
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△1
当期変動額合計	△1	801
当期末残高	12	3,056

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	394	368	2,398	△118	3,043
当期変動額					
剰余金の配当			△152		△152
親会社株主に帰属する当期純利益			1,085		1,085
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		49		216	266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	49	932	16	998
当期末残高	394	417	3,330	△101	4,042

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	12	3,056
当期変動額		
剰余金の配当		△152
親会社株主に帰属する当期純利益		1,085
自己株式の取得		△200
自己株式の処分		266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	6
当期変動額合計	6	1,005
当期末残高	19	4,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,162	1,608
減価償却費	10	97
のれん償却額	-	146
その他の償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
株式報酬費用	56	120
受取利息	△0	△4
支払利息	-	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△50	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	6	6
契約負債の増減額 (△は減少)	256	223
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	123	222
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5	△43
その他の負債の増減額 (△は減少)	35	86
小計	1,602	2,401
利息の受取額	0	5
利息の支払額	-	△1
法人税等の支払額	△265	△384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337	2,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△29
有形固定資産の取得による支出	△6	△5
無形固定資産の取得による支出	△63	△89
敷金及び保証金の差入による支出	-	△52
敷金及び保証金の回収による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,185
その他	△0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△95
配当金の支払額	△108	△152
自己株式の取得による支出	△0	△200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,158	210
現金及び現金同等物の期首残高	3,037	4,196
現金及び現金同等物の期末残高	4,196	4,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	279.71円	370.86円
1株当たり当期純利益	77.21円	99.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.15円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	841	1,085
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	841	1,085
期中平均株式数 (株)	10,901,772	10,925,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	8,211	－
(うち新株予約権 (株))	(8,211)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的として行うものです。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

150,000株(上限)

(3) 取得する期間

2026年2月16日から2026年5月29日までの期間

(4) 取得価額の総額

300百万円(上限)

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付